

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	北海道足寄町
本事業の担当部局名	まちづくり推進課地域振興室

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	足寄町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	2,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 町総合戦略における基本目標の人口減少・少子化対策の講ずべき施策に関する基本的方向に①家庭を持ちたい男女が結婚を考えるに至るまでを支援する体制づくり、②妊娠・出産・子育てに係る身体的、精神的、経済的負担の軽減、③子育て支援メニューの充実等を掲げ、出産祝い金贈呈、保育料・学校給食費の完全無償化事業等を実施し、子育て世帯の支援を行っている。また、①及び②に関連して結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和7年度の当事業における申請実績(見込み含む)に基づき積算

- ・29歳以下世帯数 2件
- ・その他の世帯数 2件
- ・継続補助世帯見込数 1件

また、この間の本町における結婚新生活支援事業の対象者が29歳以下の世帯が多かったことから、今年度実績に加味し、積算を行った。

(参考)

【令和7年度申請状況】

申請世帯数見込	5	世帯	
	～12月(実績)	1	世帯
	1月～3月(見込)	4	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町HPへ掲載
- ・町広報紙(町内全戸配布)に年2回掲載
- ・戸籍担当窓口及び移住相談会等のイベント会場等においてチラシ配架を行う。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		組	100 (R7～R11年度)	14 (R6年度)
	出生数		人	45 (R8年度)	18 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33 (R5年度)	
	婚姻件数		件	14 (R6年度)	
	婚姻率			2.34 (R6年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (令和6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (令和7年度)	75 (令和6年実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (令和6年度実績)